



2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年10月14日

上場会社名 株式会社関通 上場取引所 東
 コード番号 9326 URL <https://www.kantsu.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 達城 久裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 片山 忠司 TEL 06-4308-8901
 四半期報告書提出予定日 2021年10月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の業績（2021年3月1日～2021年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	5,111	17.3	356	174.5	334	202.1	230	193.5
2021年2月期第2四半期	4,356	—	129	—	110	—	78	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	22.91	22.03
2021年2月期第2四半期	9.07	8.56

- (注) 1. 当社は、2020年2月期第2四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、2021年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、2021年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	8,197	2,491	30.4
2021年2月期	7,532	1,595	21.1

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 2,491百万円 2021年2月期 1,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	10,756	12.9	670	60.4	635	65.7	428	51.5	42.27

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2021年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年2月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期2Q	10,252,050株	2021年2月期	9,546,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	93株	2021年2月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期2Q	10,043,376株	2021年2月期2Q	8,641,071株

（注）当社は、2021年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割を行ったものと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2021年10月14日付で当社ホームページ（<https://www.kantsu.com/ir/>）に掲載の予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染が再拡大する等、その収束に見通しが立たず、景気の先行きは、依然として不透明な状況で推移しました。

当社と関わりの深い物流業界におきましては、昨年来の新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続する中、度重なる緊急事態宣言等により、企業においてはテレワークの推進、オンラインによる商品販売やサービス提供に対する取組み強化が見られ、BtoC市場を中心とした物流サービス需要の増加基調が続きました。

このような環境の下、当社におきましては、引続き物流センターの新設・増床により新規のお客様の受入れ体制を整備し、またSEO対策の一層の強化に取組む等、インターネットを通じた効果的なお客様の獲得に努めたほか、2022年2月期から2024年2月期までの中期経営計画の初年度として、「大型冷凍冷蔵倉庫の新設」、「ITバンダーとしての躍進」及び「ラストワンマイルのサービス構築」の3つを成長戦略として、Eコマース市場の拡大に対応した戦略の遂行に努めました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は5,111,669千円（前年同期比17.3%増）、営業利益は356,364千円（前年同期比174.5%増）、経常利益は334,351千円（前年同期比202.1%増）、四半期純利益は230,097千円（前年同期比193.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は四半期損益計算書における営業利益をベースとしております。

また、従来は報告セグメントを「物流サービス事業」とし、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」として、セグメント開示を行っておりましたが、「物流サービス事業」のうち、ソフトウェア販売・利用サービスについて、2022年2月期第1四半期会計期間から、「ITオートメーション事業」として、独立した報告セグメントとすることに変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

[従来の報告セグメント]

報告セグメントの名称	主なサービス
物流サービス事業	EC・通販物流支援サービス、楽天スーパーロジスティクスサービス、倉庫管理システム「クラウドトーマス」、チェックリストシステム「アニー」、受注管理代行サービス、物流コンサルティングサービス

(注) 上記のほか、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」があり、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービス等を含んでおります。

[変更後の報告セグメント]

報告セグメントの名称	主なサービス
物流サービス事業	EC・通販物流支援サービス、楽天スーパーロジスティクスサービス、受注管理代行サービス、物流コンサルティングサービス
ITオートメーション事業	倉庫管理システム「クラウドトーマス」、チェックリストシステム「アニー」、受注処理業務自動化システム「e.can」、RPA作成代行サービス「ippo!」

(注) 上記のほか、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」があり、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービス等を含んでおります。

(物流サービス事業)

物流サービス事業におきましては、EC・通販物流支援サービスを中心に、引続き生産性向上のための改善活動に取組み、お客様満足度の向上を推進しました。一部のお客様の契約切替えにより運賃売上が減少となった一方で、2021年4月に新設のEC通販物流センター（兵庫県尼崎市、総床面積約5,600坪）、及び2021年6月に新設のD2C物流センター（兵庫県尼崎市、総床面積約5,200坪）を中心に、新規のお客様獲得のため、SEO対策等のインターネットを通じた効果的なお客様の獲得を強化し、また2022年2月に関東新物流センター（仮称、埼玉県新座市、総面積約8,300坪）を新設することを決定し、新規のお客様の導入に向けて、ご案内を開始しております。

この結果、物流サービス事業に係る当第2四半期累計期間の売上高は4,836,058千円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は293,083千円（前年同期比308.8%増）となりました。

（ITオートメーション事業）

ITオートメーション事業におきましては、倉庫管理システム「クラウドトーマス」について、新規のお客様獲得が堅調に推移し、加えてクラウドトーマスの導入に関連して物流業務の自動化機器の販売を実施し、またサポート人員を強化する等のサポート体制の充実に取組み、その販売強化の体制整備を推進しました。その他、チェックリストシステム「アニー」の契約社数に大きな増減はなかったものの、受注処理業務自動化システム「e.can」、RPA作成代行サービス「ippo!」ともに、受注件数は堅調に推移しました。

この結果、ITオートメーション事業に係る当第2四半期累計期間の売上高は228,851千円（前年同期比96.2%増）、セグメント利益は68,893千円（前年同期比16.2%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、外国人技能実習生教育サービスでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、ミャンマーにおける教育施設が営業停止となる等サービス提供ができない状況が続きましたが、その他教育サービスへの影響は限定的で、2020年12月にサービス提供を開始しました発達障がい者向け就労移行支援事業所を含め、売上高は堅調に推移しました。

この結果、その他の事業に係る当第2四半期累計期間の売上高は46,760千円（前年同期比2.8%減）、セグメント損失は5,612千円（前年同期は1,150千円のセグメント損失）となりました。

[2022年2月期第2四半期 セグメント別経営成績]

（単位：千円，%）

セグメント区分	売上高			セグメント損益（営業損益）		
	実績	百分比	前年同期増減率	実績	売上高営業利益率	前年同期増減率
サービス区分						
EC・通販物流支援サービス	4,750,559	92.9	15.9	—		
受注管理業務代行サービス	52,931	1.0	6.0	—		
その他	32,567	0.6	△24.2	—		
物流サービス事業	4,836,058	94.6	15.4	293,083	6.1	308.8
ITオートメーション事業	228,851	4.5	96.2	68,893	30.1	16.2
その他の事業	46,760	0.9	△2.8	△5,612	—	—
セグメント合計	5,111,669	100.0	17.3	356,364	7.0	174.5

（注）楽天スーパーロジスティクスサービスの売上高は、EC・通販物流支援サービスの売上高に含めて記載しております。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は8,197,518千円（前事業年度末比664,528千円の増加）、負債は5,705,615千円（前事業年度末比232,084千円の減少）、純資産は2,491,903千円（前事業年度末比896,612千円の増加）となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は4,456,318千円（前事業年度末比314,093千円の増加）となりました。主な要因は、売掛金が253,627千円減少した一方で、現金及び預金が新株予約権の行使等により391,424千円、2022年2月新設予定の関東新物流センターの敷金充当予定の予約金の支出等により流動資産のその他が138,723千円、それぞれ増加したことによるものです。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は3,741,200千円（前事業年度末比350,435千円の増加）となりました。主な要因は、物流センターの空調設備工事及び物流センターの新設に伴う各種工事により有形固定資産が144,736千円、物流センターの新設にともなう敷金の支出等により敷金及び保証金が151,662千円、それぞれ増加したことによるものです。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,624,818千円（前事業年度末比211,188千円の減少）となりました。主な要因は、買掛金が201,914千円減少したことによるものです。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は4,080,796千円（前事業年度末比20,895千円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金が44,895千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は2,491,903千円（前事業年度末比896,612千円の増加）となりました。主な要因は、新株予約権の行使等により資本金及び資本剰余金が335,208千円それぞれ増加し、また四半期純利益の計上により利益剰余金が230,097千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ384,519千円増加し、2,785,512千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は420,999千円（前年同期は39,495千円の資金の獲得）となりました。主な要因は、仕入債務の減少額201,914千円、法人税等の支払額95,160千円があった一方で、税引前四半期純利益を332,832千円計上し、また減価償却費143,946千円、売上債権の減少額219,447千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は627,784千円（前年同期は292,000千円の資金の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出248,696千円、無形固定資産の取得による支出72,137千円、敷金及び保証金の差入による支出315,114千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は591,304千円（前年同期は295,750千円の資金の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出438,723千円があった一方で、長期借入れによる収入380,000千円、株式の発行による収入652,082千円があったことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の通期業績予想につきましては、2021年4月14日公表の「2021年2月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で開示いたしました業績予想から、変更ありません。

なお、当該資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,592,792	2,984,217
電子記録債権	155,419	189,322
売掛金	1,100,638	847,010
その他	311,075	449,798
貸倒引当金	△17,700	△14,030
流動資産合計	4,142,224	4,456,318
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	693,263	724,020
機械及び装置（純額）	215,606	227,766
土地	1,125,087	1,125,087
その他（純額）	292,153	393,972
有形固定資産合計	2,326,110	2,470,846
無形固定資産	259,933	293,311
投資その他の資産		
敷金及び保証金	584,074	735,736
その他	222,890	243,826
貸倒引当金	△2,243	△2,521
投資その他の資産合計	804,721	977,041
固定資産合計	3,390,765	3,741,200
資産合計	7,532,989	8,197,518
負債の部		
流動負債		
買掛金	472,002	270,087
1年内返済予定の長期借入金	813,820	799,992
未払法人税等	109,726	117,862
賞与引当金	30,272	29,482
役員賞与引当金	—	8,265
その他	410,186	399,128
流動負債合計	1,836,007	1,624,818
固定負債		
長期借入金	3,852,065	3,807,170
資産除去債務	73,177	69,269
その他	176,448	204,356
固定負債合計	4,101,691	4,080,796
負債合計	5,937,699	5,705,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,606	784,815
資本剰余金	435,606	770,815
利益剰余金	706,285	936,382
自己株式	—	△109
株主資本合計	1,591,498	2,491,903
新株予約権	3,792	—
純資産合計	1,595,290	2,491,903
負債純資産合計	7,532,989	8,197,518

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）	当第2四半期累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）
売上高	4,356,885	5,111,669
売上原価	3,888,782	4,342,523
売上総利益	468,102	769,145
販売費及び一般管理費	338,297	412,781
営業利益	129,805	356,364
営業外収益		
受取利息	311	324
受取配当金	302	4
貸倒引当金戻入額	6,328	654
助成金収入	2,481	3,523
その他	3,447	3,599
営業外収益合計	12,871	8,106
営業外費用		
支払利息	22,456	21,653
株式公開費用	4,936	—
その他	4,608	8,466
営業外費用合計	32,001	30,119
経常利益	110,674	334,351
特別利益		
投資有価証券売却益	8,488	—
特別利益合計	8,488	—
特別損失		
固定資産売却損	6,978	—
固定資産除却損	—	1,519
特別損失合計	6,978	1,519
税引前四半期純利益	112,184	332,832
法人税等	33,785	102,735
四半期純利益	78,399	230,097

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）	当第2四半期累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	112,184	332,832
減価償却費	108,422	143,946
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,523	△3,392
賞与引当金の増減額（△は減少）	△25	7,476
受取利息及び受取配当金	△613	△328
支払利息	22,456	21,653
投資有価証券売却損益（△は益）	△8,488	—
固定資産売却損益（△は益）	6,978	—
固定資産除却損	—	1,519
売上債権の増減額（△は増加）	37,321	219,447
仕入債務の増減額（△は減少）	△83,132	△201,914
前払費用の増減額（△は増加）	△23,909	△9,278
前渡金の増減額（△は増加）	△15,664	31,611
未払金の増減額（△は減少）	△25,748	△29,487
その他	1,609	22,683
小計	125,870	536,767
利息及び配当金の受取額	613	328
利息の支払額	△23,650	△20,936
法人税等の支払額	△63,338	△95,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,495	420,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,906	△6,904
定期預金の払戻による収入	85,000	—
有形固定資産の取得による支出	△298,986	△248,696
有形固定資産の売却による収入	57	—
無形固定資産の取得による支出	△65,420	△72,137
投資有価証券の売却による収入	29,449	—
敷金及び保証金の差入による支出	△186	△315,114
長期預り金の受入による収入	7,600	29,862
保険積立金の積立による支出	△3,594	△21,794
その他	△4,013	7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,000	△627,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	380,000
長期借入金の返済による支出	△432,207	△438,723
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,944
株式の発行による収入	327,957	652,082
自己株式の取得による支出	—	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,750	591,304
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	43,245	384,519
現金及び現金同等物の期首残高	2,188,148	2,400,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,231,394	2,785,512

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2020年11月6日に発行した第三者割当による第4回新株予約権（行使価額修正条項付新株予約権（停止指定条項付））の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ327,475千円増加しております。

また、2021年6月25日開催の取締役会において決議された譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行及びストックオプションの行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,733千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末における資本金は784,815千円、資本剰余金は770,815千円となっております。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	物流サービス 事業	ITオート メーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,192,120	116,663	4,308,783	48,101	4,356,885	—	4,356,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,192,120	116,663	4,308,783	48,101	4,356,885	—	4,356,885
セグメント利益又は 損失(△)	71,687	59,268	130,955	△1,150	129,805	—	129,805

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービスを含んでおります。

2. セグメント利益及び損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	物流サービス 事業	ITオート メーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,836,058	228,851	5,064,909	46,760	5,111,669	—	5,111,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,836,058	228,851	5,064,909	46,760	5,111,669	—	5,111,669
セグメント利益又は 損失(△)	293,083	68,893	361,977	△5,612	356,364	—	356,364

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービスを含んでおります。

2. セグメント利益及び損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間から、「物流サービス事業」のうち、ソフトウェア販売・利用サービスについて重要性が増したため、「ITオートメーション事業」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、当第2四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（重要な後発事象）

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2021年7月14日開催の取締役会において、次のとおり株式分割及び株式分割にともなう定款の一部変更を決議し、2021年9月1日付で当該株式分割及び当該株式分割にともなう定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割

(1) 目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、当社株式の流動性を高め、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2021年8月31日（火）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 3,417,350株

今回の分割により増加する株式数 : 6,834,700株

株式分割後の発行済株式総数 : 10,252,050株

株式分割後の発行可能株式総数 : 34,500,000株

③ 分割の日程

基準日公告日 : 2021年8月16日（月）

基準日 : 2021年8月31日（火）

効力発生日 : 2021年9月1日（水）

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

この度の株式分割にともない、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2021年9月1日（水）をもって当社現行定款第6条に定める発行可能株式総数を変更するものであります。

(2) 変更の内容

（下線部分に変更箇所を示しております。）

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>11,500,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>34,500,000株</u> とする。

(3) 定款変更の効力発生日

2021年9月1日（水）